

令和5年度事業の決算を認定

一般会計の決算額

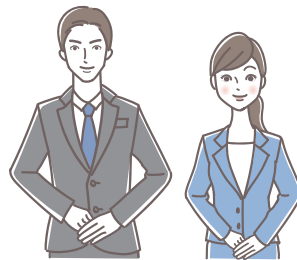
歳入 360億2,361万8千円
(昨年度比 3億6,208万2千円 **増**)

歳出 340億2,609万3千円
(昨年度比 2億7,538万4千円 **減**)

議会は決算特別委員会を設置し、9月9日～11日に令和5年度に執行された予算の決算状況について審査を行いました。この委員会は、予算が目的に沿って使われていたか審査し、改善点を市に伝え、今後の事業執行につなげてもらうための重要な役割を担っています。

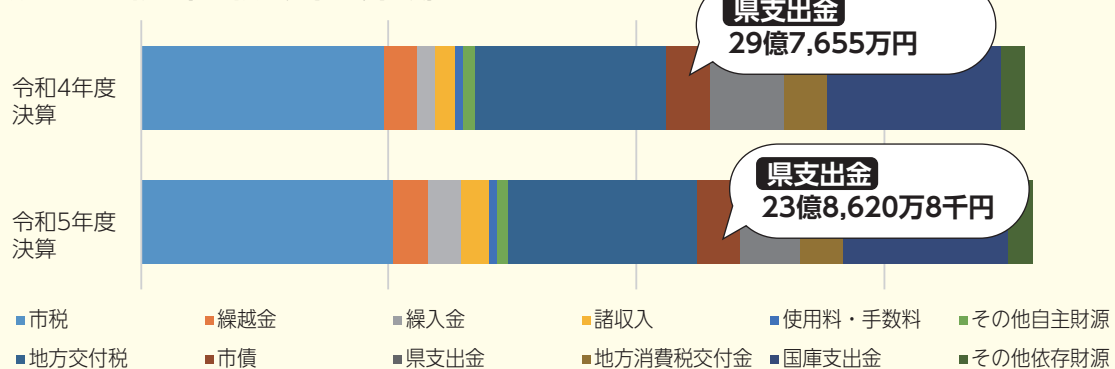
昨年度の決算審査を実施

歳入では、低所得の子育て世帯に対する生活応援特別給付金事業、畜産競争力強化整備事業などの県補助事業の完了に伴い、県支出金が2割近く減少しました。

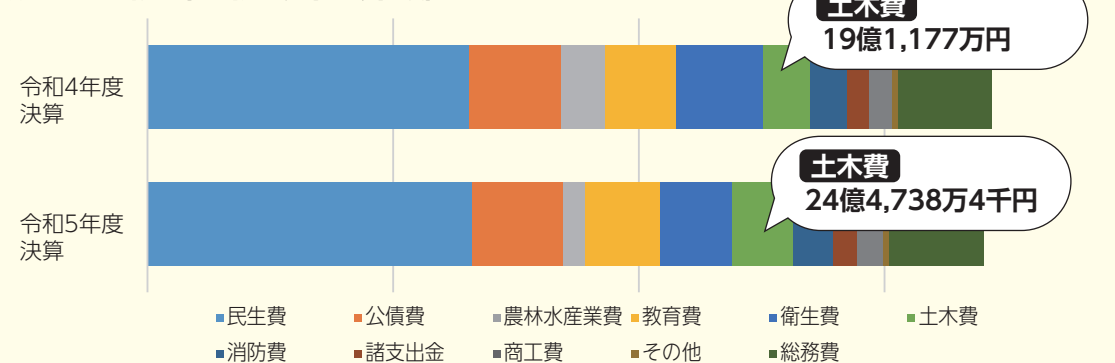


歳出では土木費が5億円以上増加しました。主な事業は、来栖本戸線整備、安居工業地域の整備、スマートIC整備事業などです。

歳入の比較（一般会計決算額）



歳出の比較（一般会計決算額）



歳入・歳出額の内訳の詳細や、特別会計などの決算額、財政指標などは広報かさま10月号をご覧ください。



令和5年度決算の注目事業

総務費

定住化促進事業
約1,889万円



移住体験施設の管理・運営や、移住支援金の交付など、移住促進に係る各種事業を実施しました。

商工費

笠間工芸の丘
整備事業
1億9,783万円



工芸の丘のクラフトカフェの増築工事やふれあい工房の改修工事を実施しました。

教育費

エコランドセル
給付事業
約1,092万円



令和6年度小学校へ入学する児童を対象に、ペットボトルを再生利用したランドセルを給付しました。

問 ひきこもりサポート事業の結果、社会復帰された方はいるのか。(社会福祉課)
答 ひきこもりの人数は、令和元年度の市内の調査で推定92名。うち40名の方が医療機関等につながっていないことが確認できた。令和2年度から支援を開始。コロナ禍もあり、実際に関わったのは今までで9名。うち、就労支援B型につながって、今なお就労が継続している方が2名。

問 職員の健診受診率は。(人事課)
答 正職員の受診率は99・57%。会計年度任用職員も受診対象の者が一部おり、受診率は100%となっている。

決算特別委員会での質疑と答弁を紹介します



問 結婚新生活支援事業の補助件数が増えた要因は。(総務課)
答 補助件数はR3年度11件、4年度16件、5年度35件と増加。市民課窓口で婚姻届を出された際に、周知を重ねてきたこと、所得制限等の条件の緩和などが大きな要因と考えられる。

「AI・OCR」
手書きや印刷された書類などからコンピュータが文字を読み取る技術。

問 RPAやAI・OCRを導入したことの成果は。(デジタル戦略課)
答 水道課の料金システム、消防本部の消防システムへのデータ入力、会計課での支払い調書作成業務の自動化などで活用しており、3160時間の業務時間削減となった。
「RPA」
職員が行っているルーティンワーク(定型的な作業)をパソコン上で自動実行する技術。

3日間にわたり執行部との活発な質疑応答が交わされ、最終日に討論、採決を行い、全ての会計を原案のとおり認定すべきものとなりました。定例会最終日(9月20日)の本会議で、委員長が審査結果を報告し、採決の結果、

全ての決算を **認定** しました。

【決算特別委員会 委員】

委員長：安見 貴志 / 副委員長：川村 和夫
委員：鈴木 宏治・内桶 克之・益子 康子
林田 美代子・田村 泰之
村上 寿之・畑岡 洋二

問 給付したエコランドセルの使用状況は。(学務課)
答 現在の小学校二年生の保護者に対してアンケート調査を実施したところ、ランドセルを使用している、または併用しているとの回答が43・6%だった。定着するまでには期間もかかると思うが、改良を重ね、よりよいランドセルを給付し、子どもたちに環境に対する啓発を行ってきたい。

問 道路管理における、草刈りの要望と処理状況は。(管理課)
答 令和5年度で約900件ほど要望があり、予算の範囲でそれぞれの地区の草刈りを実施している。市の予算では限度があるが、コスト削減の方法を確立し、より多く草刈りを実施できるよう研究を進めたい。